

小島 清編著

『太平洋経済圏の生成 第3集』

文真堂 2001年 ix+277ページ

ふくもと まゆみ  
福本真弓

本書は、2001年10月中旬に開催された APEC 閣僚会議、および首脳会議に向けて諸提言を行うために刊行されたものであり、2部構成となっている。第1部では、アジア太平洋地域における地域統合を制度論から分析し、その経済的な効果を明らかにしている。第2部では太平洋貿易開発会議 (PAFTAD) の1991年から2000年までの成果がまとめられている。第1部の内容については、以下各章の概要を簡単に紹介したい。

第1章「グローバル化と新世界経済秩序」では、新しい世界経済秩序のあり方を模索しており、世界的なグローバル化の流れと地域統合の役割について考察を行っている。また、貿易自由化は国民国家の世界経済に対する浅い統合 (shallow integration) であるとする一方で、受入国の経済構造に様々な影響を与える直接投資や技術移転は、より深い (deeper) 統合に分類されるとしている。特に、他国の経済発展と自国の貿易拡大を有機的に結びつけるためには、このようなより深い国民経済間の統合が必要であると分析している。

第2章「地域統合の経済学」では、地域統合の経済的な効果に着目し、いくつかの有用な理論モデル (部分均衡分析、一般均衡分析) と統合の動的効果进行分析する手法について説明を行っている。

第3章「東アジアにおける貿易・直接投資の拡張」では、東アジアにおける貿易・直接投資の拡大と域内依存度の関係に焦点を当てつつ、それらの拡大要因と両者の関連について分析が行われている。貿易・投資の関連についてはグラビティーモデルを用いた分析が行われており、結果として直接投資の拡大は

貿易の増加をもたらすことが示されている。また、国際産業連関表を用いた分析により、投資・貿易面に加え生産面においても域内依存度が高まっていることが確認されている。

第4章「アジア経済圏の胎動」では、第1章での考察を踏まえ、より深い地域統合の形態を担うべき主体として APEC を挙げ、その中でも「アジア経済圏」(ASEAN10+日韓中) が域内の経済発展を促進する上で積極的なイニシアティブを取るべきであると提案している。また、WTO は浅い統合 (貿易・投資の世界的自由化) を推進することを目的とする機関であり、APEC とはその役割分担が異なることを指摘している。

第5章「アジア太平洋の地域主義と日本の戦略」では、地域主義の流れについてまとめた上で APEC の現状とその地域主義との関わりについて考察を行っている。特に、APEC 加盟国のほとんどが域内依存度だけでなく域外依存度も同時に高いことから、APEC が閉鎖的な地域ブロックになることはあり得ず、あくまでも開かれた地域主義を原則とすることを強調している。

本書は、深い地域統合、しかも「開かれた」地域統合を APEC、中でもアジア経済圏が中心的な役割を果たしながら進めていく必要があるとしている点で興味深い。APEC は今年で発足13年目を迎えたが、域内自由化のプロセスは遅々として進んでいない。特に、早期自主的分野別自由化 (EVSL) 交渉の事実上の失敗により、1990年代後半以降は個別行動計画 (IAP) の改善と経済技術協力 (ECOTECH) に議論が集中しており、APEC の活動は自由化を目指しながらもその自由化を支援する「円滑化」と経済技術協力が焦点が当てられている。このような APEC の自由化を支援する活動は、本書で提案されているより深い地域統合を実現する上で重要な役割を果たすものと考えられる。今後の APEC の活動に期待したい。

(アジア経済研究所経済協力研究部)